

2. 技術支援

2.1 技術相談

中小企業などから受ける技術支援の依頼に対して、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図った。生産現場での支援が必要な場合は、職員や外部専門家を現地に派遣して利用者の要望に応えた。

相談件数は、来所 26,975 件 (21.7%)、電話 54,316 件 (43.7%)、メール 33,116 件 (26.6%)、その他 10,006 件 (8.0%) であり、総相談件数は 124,413 件であった。企業規模別では中小企業 100,133 件 (80.5%) であり、技術分野別では材料、評価技術、エレクトロニクスが多かった。

企業規模別の技術相談件数 (件)

区 分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
一般	4,662	6,192	5,380	1,610	17,844	14.3
中小企業	21,256	45,621	25,551	7,705	100,133	80.5
中小企業団体	622	1,082	525	326	2,555	2.1
公益法人等	435	1,421	1,660	365	3,881	3.1
合 計	26,975	54,316	33,116	10,006	124,413	100

技術分野別の技術相談件数 (件)

区 分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	147	567	183	110	1,007	0.8
IT	417	1,525	2,615	34	4,591	3.7
エレクトロニクス	3,702	5,858	2,624	81	12,265	9.9
システムデザイン	2,709	3,795	2,122	828	9,454	7.6
環境	2,140	3,099	1,965	79	7,283	5.9
少子高齢・福祉	16	26	13	4	59	0.1
バイオテクノロジー	55	446	388	19	908	0.7
材料	5,294	10,981	6,394	1,732	24,401	19.6
精密加工	1,838	2,487	1,656	328	6,309	5.1
光音・照明	1,059	3,121	3,573	348	8,101	6.5
繊維	2,645	4,640	2,109	1,442	10,836	8.7
放射線	884	2,494	2,083	244	5,715	4.6
評価技術	4,894	9,315	4,702	1,181	20,092	16.1
技術連携	66	785	1,087	197	2,135	1.7
その他	1,099	5,177	1,602	3,379	11,257	9.0
合 計	26,975	54,316	33,116	10,006	124,413	100

2.2 総合支援窓口

2.2.1 ご利用カード発行状況

依頼試験・機器利用等の試験の受け付けをスピーディーに行うために、本部・支所のいずれかで登録すれば、共通して使用できる「ご利用カード」を平成18年度から導入した。7年間で約3万枚のカードを発行し、お客さまへのサービス向上を実現した。

「ご利用カード」発行枚数（枚）

	累計 枚数	平成24 年度	平成23 年度	平成22 年度	平成21 年度	平成20 年度	平成19 年度	平成18 年度
本部	21,861	4,515	2,923	2,059	2,536	2,457	2,719	4,652
城東支所	1,350	132	100	132	156	174	182	474
墨田支所	1,411	184	174	149	162	168	206	368
城南支所	1,591	117	144	223	193	203	241	470
旧駒沢支所	372	—	—	25	48	77	115	107
多摩テクノプラザ	3,324	754	945	938	156	74	137	320
合計	29,909	5,702	4,286	3,526	3,251	3,153	3,600	6,391

*本部は旧西が丘本部分、多摩テクノプラザは旧多摩・八王子支所分を含む。

2.2.2 料金収納状況

料金収納方法について、現金以外にお客さまの利便性を考慮して平成18年度よりコンビニ収納や銀行振込による取り扱いを開始した。また、平成20年度よりクレジットカード（およびデビットカード）による支払いも可能とした。

料金収納状況

支払い方法	現金	コンビニ	銀行振込	クレジットカード	デビットカード	合計
支払い件数(件)	14,419	2,390	9,603	1,991	4	28,407
支払い金額(千円)	140,921	22,959	356,177	42,179	128	562,364
金額比率(%)	25.1	4.1	63.3	7.5	0.0	100

※平成25年3月末現在

2.3 実地技術支援事業

都内中小企業の要請により、職員や外部専門家（エンジニアリングアドバイザー・技術指導員）が現地に出向き、現場が抱えている技術的諸問題について3種類の方法で技術支援を実施した。

平成24年度は、エンジニアリングアドバイザーによる支援（実地技術支援A）42社246日、技術指導員と職員による支援（実地技術支援B）65日、職員による支援（実地技術支援C）836日であり、技術分野別では、環境、材料、エレクトロニクスが多かった。

目的別では製品開発が最も多く、次いで品質管理、技術開発であった。

<実地技術支援Aの主な支援内容>

- デザイン開発・設計に関する支援
- 品質管理・品質評価に関する支援
- 製造コスト削減と販路開拓
- 電子回路設計に関する支援
- 組込みシステム開発に関する支援
- 精密機械加工に関する支援
- クレームに対する原因究明および是正処置
- ISO9001 および 14001 の効果的運用

技術分野別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	3	2	7	12	1.0
IT	12	2	61	75	6.5
エレクトロニクス	19	7	107	133	11.5
システムデザイン	42	29	49	120	10.4
環境	60	4	140	204	17.7
少子高齢・福祉	0	0	1	1	0.1
バイオテクノロジー	0	0	19	19	1.7
材料	20	4	110	134	11.6
精密加工	47	5	65	117	10.2
光音・照明	6	6	52	64	5.6
繊維	10	0	111	121	10.5
放射線	0	0	3	3	0.3
評価技術	6	3	76	85	7.4
技術連携	0	0	11	11	1.0
その他	21	3	24	48	4.6
合 計	246	65	836	1,147	100

目的別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率 (%)
品質証明	0	0	17	17	1.5
品質管理	90	10	99	199	17.3
性能評価	15	1	90	106	9.2
製品開発	83	37	329	449	39.1
技術開発	44	12	103	159	13.9
事故関連	10	1	69	80	7.0
その他	0	4	129	137	11.9
合 計	246	65	836	1,147	100

2.4 依頼試験

中小企業の生産活動に必要な、製品、部品、材料等について各種の試験、測定、分析、設計を実施し、成績証明書を発行した。製品開発に関わる工業デザインの依頼にも対応した。さらに、これらの試験を通して、企業における技術開発、製品開発、品質改善および事故品の原因究明等の技術支援を実施した。

平成24年度の依頼試験の実績を以下表に、試験件数の目的別構成比および地域別構成比を図1および2に示す。

平成24年度依頼試験（試験項目別）実績

試験項目	試験件数	金額（円）
一 材料試験		
(一) 強度試験 引張試験、製品の荷重試験、静的強度試験、硬さ試験ほか	18,134	44,842,190
(二) 特性試験 金属材料の疲れ試験、材料の熱膨張試験、耐熱試験ほか	481	6,514,850
(三) 組織試験 光学式顕微鏡によるもの	2,719	7,196,750
(四) 非破壊検査 エックス線透過試験、エックスCTスキャン試験、 透過写真判定、線量測定	14,392	15,892,040
(五) 塗料の物性試験 基盤目試験、鉛筆引っかき試験、テーバ式摩耗試験ほか	683	1,843,800
(六) 表面処理皮膜試験 皮膜厚さ測定、色彩測定、ボールディスク乾燥摩擦試験ほか	1,623	4,168,690
(七) 照射試験 イオン注入装置によるイオン注入、コバルト60によるガンマ線 照射	107	198,650
小 計	38,139	80,656,970
二 精密測定		
(一) 機械・器具等の精密測定 長さ測定、表面粗さ・形状測定機による測定、歯車の測定、 走査型白色干渉測定器による測定ほか	5,995	10,798,580
(二) 核種等の測定 放射線計数装置、液体シンチレーション計数装置によるものほか	2,478	6,228,310
小 計	8,473	17,026,890
三 化学試験		
(一) 化学分析 容量法による試験、重量法による試験ほか	180	771,330
(二) 機器分析 赤外線分光光度計、スパーク放電発光分光分析装置、 エネルギー分散型エックス線分析装置、走査型電子顕微鏡、 イオンクロマトグラフによるものほか	8,061	67,276,620

試験項目	試験件数	金額（円）
(三) 窯業試験 分光透過率・反射率測定、耐熱試験ほか	404	1,261,530
(四) 化学製品などの性能試験 製品の防かび試験、耐薬品試験ほか	1,421	6,412,850
小 計	10,066	75,722,330
四 機械・器具・装置等の性能試験		
(一) 性能試験 耐久試験、応力・ひずみ測定、振動測定・解析ほか	2,650	6,002,790
(二) メカトロニクス性能試験 産業用ロボットによる耐久性試験ほか	12	33,470
小 計	2,662	6,036,260
五 電気試験		
(一) 校正試験 電圧計、電流計、抵抗計、抵抗箱、標準電圧電流発生器、 デジタル計器ほか	1,910	1,605,790
(三) 測温素子の温度特性試験 熱電対、測温抵抗体	133	568,680
(四) 保温・保冷効果の測定 保温、保冷の測定、放射温度分布の測定	0	0
(五) 絶縁試験 絶縁抵抗試験、耐電圧試験、衝撃耐電圧試験、衝撃電流試験 絶縁破壊試験、漏れ電流試験ほか	2,507	7,327,270
(六) 構造および性能試験 折り曲げ試験、温度上昇試験、開閉試験、誘電率・誘電正接試験 消費電力試験ほか	2,747	10,740,190
(七) 部品および材料の電気特性試験 動作特性試験、磁束密度試験ほか	30	139,720
(八) 電波試験 耐雑音試験（耐電源雑音、耐静電気、耐電磁界放射）	16	86,400
(九) 電子機器・電子部品試験 電子機器特性試験、電子部品試験	717	1,372,950
(十) 静電気試験 帯電電荷量試験	11	43,010
(十一) 電波暗室試験 雑音端子電圧測定、放射電磁界測定、雑音電力測定ほか	1,787	15,565,370
小 計	9,858	37,449,380
六 音響試験		
(一) 材料の音響特性試験 残響室法吸音率測定、音響透過損失測定、制振性能測定、 垂直入射吸音率測定ほか	4,685	11,346,780
(二) 材料および装置の音響特性試験 音圧・騒音・振動レベル測定、オクターブバンド分析ほか	1,423	6,786,670
小 計	6,108	18,133,450

試験項目	試験件数	金額（円）
七 照明試験		
(一) 材料試験 反射率・透過率測定、赤外分光放射測定ほか	543	4,819,190
(二) 機器および光源の試験 光束測定、照度、輝度測定、配光測定、分光放射照度測定、 分光透過率・反射率測定ほか	3,991	41,580,440
小 計	4,534	46,399,630
八 環境試験		
(一) 振動試験 動電形振動試験機によるもの(加振、共振、伝達特性、衝撃試験)	2,602	15,478,950
(二) 腐食試験 塩水噴霧試験、ガス腐食試験	11,443	16,285,760
(三) 耐候性試験 促進耐候試験(サンシャインカーボンアーク灯式、キセノン アーク灯式)、促進耐光試験(紫外線カーボンアーク灯式)	5,905	43,283,000
(四) 温湿度試験 恒温試験、恒温恒湿試験、冷熱衝撃試験、温湿度サイクル試験	14,036	26,259,880
小 計	33,986	101,307,590
九 材料および製品の加工		
(一) 機械加工 フライス盤加工、旋盤加工、のこ盤加工	201	671,430
(二) 冶金試験 大気溶解鑄造、圧粉成形	66	393,900
小 計	267	1,065,330
十 デザイン		
(一) 工業デザイン	1,476	1,255,980
(三) グラフィックデザイン	181	313,130
(四) プロモーションデザイン	256	511,160
小 計	1,913	2,080,270
十一 繊維製品試験および試験的加工		
(一) 繊維工業用原料および材料・繊維製品等の試験 繊維製品等の物性試験(質量、密度、番手・繊度、引張強さ・伸 び率、寸法変化、防水性等)、染色仕上げ加工試験(染色堅ろう度 試験、浸染試験等)、ホルムアルデヒド試験、光学的試験、クレ ーム解析試験ほか	8,975	10,377,150
(二) 繊維製品のデザイン 繊維製品デザイン、織物・ニットの設計・分解ほか	293	327,900
(三) 繊維・編織物等の試験的加工 編織準備(ねん糸、繰り返し、整経等)、 編織(編成)コンピュータ制御編機、染色仕上げ加工	2,440	487,220
小 計	11,708	11,192,270

試験項目	試験件数	金額（円）
十二 成績証明書の交付		
成績証明書および成績証明書(副本)の交付ほか	7,134	1,231,240
成績証明書および成績証明書(副本)等の交付に当たって 郵送する場合の手数料等	2,943	1,439,100
小 計	10,077	2,670,340
急速料金 依頼試験料金の100%増額	(637)	1,626,090
緊急技術支援 依頼試験料金の50%減額（平成23年度受託分）	(1,771)	▲3,605,100
緊急技術支援 依頼試験料金の50%減額（平成24年度受託分）	(6,998)	▲7,274,590
総 合 計	137,791	390,487,110

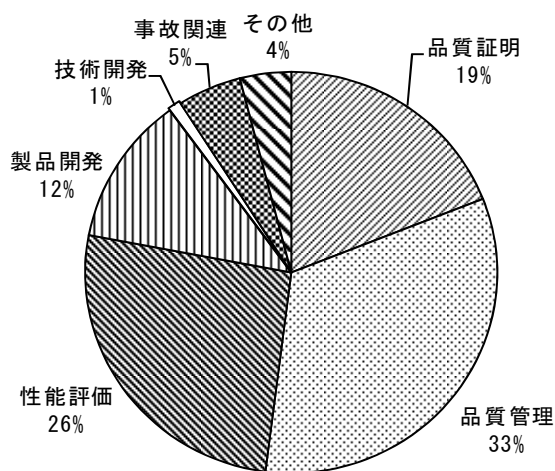


図1 依頼試験件数の目的別構成率

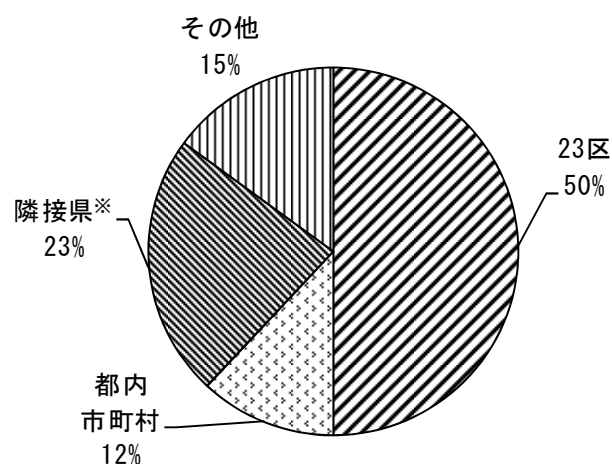


図2 依頼試験件数の地域別構成率

(※隣接県は、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県)

2.4.1 オーダーメイド試験

依頼試験の実施要綱に定められていない試験項目あるいはJISなどの規定にない試験に関してはオーダーメイド試験として対応し、利用者の多様な要望に対応した。

平成24年度には、287件、10,875,300円を実施した。

オーダーメイド試験の依頼目的は、品質証明35件、品質管理77件、性能評価79件、製品開発41件、技術開発10件、事故関連29件、その他16件であった。

2.4.2 校正事業者および試験所認定制度への取り組み

平成18年度より、校正事業者および試験所認定制度による依頼試験業務を開始した。また、平成20年12月より、英文の校正証明書の発行ができるようになった。これにより都産技研の発行する校正証明書および試験報告書は世界62国・地域、76機関（平成23年1月現在）で受け入れが認められることとなった。

国際的な試験品質保証体系である事業を実施することで、世界に通用する校正証明書などを発行し、都内中小企業の海外における事業展開を積極的に支援している。

(1) 計量法校正事業者登録制度 (JCSS)

平成 18 年 12 月 27 日、旧西が丘本部で JCSS の電気 (直流・低周波) の区分での登録認定に続いて、平成 20 年 9 月 10 日には温度 (熱電対・比較校正) における登録認定を受けた。



平成 23 年 10 月の本部移転に伴い JCSS (電気、温度) 再申請、再登録のため、環境整備などの登録準備を進め、平成 24 年度再申請を行った。

都産技研は、認定基準として JIS Q 17025 (ISO/IEC 17025) を用い、認定スキームを ISO/IEC 17011 に従って運営されている JCSS の下で認定されています。JCSS を運営している認定機関 (IAJapan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) および国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。都産技研は、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。JCSS 0184 は都産技研の認定番号です。JCSS0184 は都産技研の登録番号です。

(2) 多摩テクノプラザ EMC サイトの試験所認定制度 (VLAC)

平成 25 年 2 月 27 日、多摩テクノプラザ EMC サイトは、株式会社電磁環境試験所認定センター (VLAC) より試験所としての能力を認定する国際規格「ISO/IEC17025:2005 年版」を取得し、登録を受けた。認定範囲は、10m 法電波暗室での VCCI、



FCC、CSISPR22、EN55022、J55022 (4 章) の各規格に基づいた放射妨害波試験、伝導妨害波試験 (電源ポート) および伝導妨害波試験 (通信ポート) の EMC 試験である。

2.4.3 環境計量証明事業の登録

依頼試験等の測定分析業務において信頼性の高いデータを提供するため、平成 20 年度から計量証明事業の取得に向けた取り組みを実施した。環境計量証明事業の体制整備を進め、登録区分「濃度」は平成 20 年 4 月、「音圧レベル」「振動加速度レベル」は平成 21 年 3 月にそれぞれ登録を完了した。平成 23 年 10 月の本部移転後も「濃度」、「音圧レベル」、「振動加速度レベル」の事業を継続実施している。

2.5 機器整備

平成 24 年度は、光音技術グループ関連の機器など本部移転後に需要が増加した分野の機器や、墨田支所が準備作業を担当している平成 25 年度 10 月開設予定の生活技術開発セクター(仮称)用の機器を中心に全 83 機種を整備した。平成 24 年度の主要な機器整備は以下の通りである。

平成 24 年度機器整備実績

	機 器 名	事業所	組織	備考
1	HDMI 規格試験装置	本部	情報技術 G	
2	温度・電圧記録計		情報技術 G	
3	DC 電源モジュール		情報技術 G	
4	雷インパルス電流発生装置		電子半導体技術 G	
5	高周波デジタルオシロスコープ		電子半導体技術 G	
6	パーティクルカウンタ		電子半導体技術 G	
7	実体顕微鏡		電子半導体技術 G	
8	電磁波吸収体用物性値評価装置		電子半導体技術 G	
9	防水試験器		電子半導体技術 G	
10	絶縁型オシロスコープ		電子半導体技術 G	
11	AC/DC 電流測定用センサシステム		電子半導体技術 G	
12	介在物測定システム		機械技術 G	
13	電頭試料研磨装置		機械技術 G	
14	ダミーヘッド		光音技術 G	
15	放射温度計		光音技術 G	
16	照明・光学シミュレーションシステム		光音技術 G	
17	積分球		光音技術 G	
18	高周波振動測定システム		光音技術 G	
19	機械騒音シミュレーションシステム		光音技術 G	
20	試料加熱装置		光音技術 G	
21	マイクロホン校正システム		光音技術 G	
22	色彩輝度計システム		光音技術 G	
23	放射計		光音技術 G	
24	LED 光測定器		光音技術 G	
25	電力計		光音技術 G	
26	超音波テスター		光音技術 G	
27	超微小硬さ計		表面技術 G	
28	小型射出成形機		材料技術 G	
29	高速液体クロマトグラフ		材料技術 G	
30	紫外可視分光光度計		環境技術 G	
31	液中観察用リアルタイム原子間顕微鏡		バイオ応用技術 G	
32	UV レーザ		バイオ応用技術 G	

	機 器 名	事業所	組織	備考
33	ナノマイクロ引張試験機	本部	バイオ応用技術 G	
34	動的粘弾性複合計測装置		バイオ応用技術 G	
35	ポータブル LED 蛍光顕微鏡		バイオ応用技術 G	
36	正立顕微鏡		バイオ応用技術 G	
37	細胞自動計数装置		バイオ応用技術 G	
38	倒立顕微鏡		バイオ応用技術 G	
39	分析機能付き走査電子顕微鏡		高度分析開発 S	
40	粉末積層式造形装置		システムデザイン S	
41	3D-CAD デザインシステム		システムデザイン S	
42	基準分圧器		実証試験 S	
43	デジタルマイクロスコープ		実証試験 S	
44	ビッカース硬さ試験機		実証試験 S	
45	形状測定レーザ顕微鏡		実証試験 S	
46	高調波・フリッカ試験装置		実証試験 S	
47	ファイバー温度計		実証試験 S	
48	ロックウェル硬さ試験機		実証試験 S	
49	小型表面粗さ測定機	城東支所	城東支所	
50	遮光性試験器	墨田支所	墨田支所	
51	引張試験応用装置		墨田支所	
52	洗濯試験機（堅牢度用）		墨田支所	
53	寸法変化用洗濯試験機		墨田支所	
54	小型遠心分離機		墨田支所	
55	動作分析システム		墨田支所	
56	深部血流計		墨田支所	
57	筋電計		墨田支所	
58	心拍変動評価システム		墨田支所	
59	シート型圧力測定機		墨田支所	
60	平均の人体寸法ダミー（女子成人・40代）		墨田支所	
61	平均の人体寸法ダミー（男子成人・20代）		墨田支所	
62	小型卓上試験機		墨田支所	
63	卓上乾熱プレス機		墨田支所	
64	色彩色差計		墨田支所	
65	呼吸代謝測定装置		墨田支所	
66	エネルギー分散型蛍光 X 線分析装置		墨田支所	(財)JKA 補助
67	ナノ粒子測定装置	城南支所	城南支所	
68	近接撮影対応高速度撮影システム		城南支所	
69	小型卓上強度試験機		城南支所	
70	粉体特性測定器		城南支所	
71	渦電流式膜圧計		城南支所	

	機 器 名	事業所	組織	備考
72	小型疲労試験機	多摩 テクノ プラザ	電子・機械 G	
73	レーザ加工機		電子・機械 G	
74	高性能オシロスコープ		電子・機械 G	
75	仰角制御用アンテナポジショナ		電子・機械 G	
76	ベクトルネットワークアナライザ		電子・機械 G	
77	マストコントローラ		電子・機械 G	
78	静電気試験器		電子・機械 G	
79	ガーレ式通気度試験機		繊維・化学 G	
80	スコット型摩耗試験機		繊維・化学 G	
81	水滴接触角試験機		繊維・化学 G	
82	エネルギー分散型蛍光 X 線分析装置		繊維・化学 G	
83	カンチレバー剛軟性試験機		繊維・化学 G	

*組織名の表記について

「G」グループの略、「S」セクターの略

* (財)JKA は公設工業試験研究所の設備拡充補助事業による。

2.6 機器利用

中小企業が製品開発や新技術開発を行う際に、自ら保有・管理することが困難な各種の測定器や試験機器・設備等を設置し、新製品開発や品質管理等の生産活動を支援した。また、その使用法や試験データの解析法について技術的なアドバイスを行った。

平成 24 年度の機器利用の実績は以下の通りである。

平成 24 年度機器利用（試験項目別）実績

No.	機器利用試験項目	件数	金額(円)
1	指示計器(絶縁抵抗計)	42	5,040
2	定数測定器・測定用素子(ミリオームメーター)	272	144,620
3	電圧・周波数測定器(デジタルマルチメーター)	321	94,430
4	信号発生器および発振器(高周波ノイズシミュレーター)	1,946	1,407,440
5	校正装置(計器用変成器)	92	11,730
6	波形測定器・記録装置(温度記録計)	2,854	2,394,770
7	電源装置その他(電圧調整器)	1,286	808,050
8	試験機械(万能試験機)	2,952	2,644,770
9	測定機器(三次元測定機)	4,010	6,629,840
10	環境試験機器(恒温恒湿槽)	28,031	28,881,170
11	試験機器(耐電圧試験器)	256	341,710
12	記録解析装置(デジタルシリアルアナライザー)	384	640,810
13	観察機器(マイクロフォーカス X 線 CT)	1,875	8,014,070
14	クリーンルームおよび関連機器(クリーンルーム)	168	99,350
15	加工機器(プリント配線板試作装置)	13	51,980
16	切削加工機械(普通旋盤)	1,129	525,250
17	設計・生産支援装置(ナイロン粉末造形装置)	30,327	36,307,010
18	ナノテクノロジー加工装置(YV04 レーザーマーカ)	558	1,343,640
19	その他の加工機械(マイクロハイコップ)	1,194	1,887,180
20	繊維計測・生産加工機器(インクジェットプリントシステム)	6,104	6,729,350
21	電波暗室・測定システム(シールドルーム)	2,867	4,750,610
22	メカトロニクス試験・計測制御機器	4	7,300
23	機器利用指導・機器調整準備・特別指導、その他	10,702	13,329,360
震災復興技術支援 機器利用料金の 50%減額		(2,727)	▲1,553,700
合 計		97,387	115,495,780

2.6.1 機器利用ライセンス制度の導入

平成 24 年 2 月から、今まで機器利用の要望が多かった、機能が高度で操作に習熟が必要な装置は、機器利用ライセンス制度を導入し、機器利用事業の対象機器とした。今年度は、昨年度の 2 機種から 3 機種を増やし、合計 5 機種を対象機器として事業を拡大した。利用希望者には利用方法習得セミナーを受講後「機器利用ライセンスカード」を交付した。平成 24 度は 57 枚の機器利用ライセンスカードを発行した。

「機器利用ライセンスカード」発行枚数（枚）

ライセンス制度対象機器	ライセンスカード 発行枚数
分析機能付き電子走査顕微鏡	40
キセノンフラッシュアナライザー	12
スタジオ撮影システム	1
分析機能(EDS)月操作型電子顕微鏡(多摩テクノプラザ)	3
走査型白色干渉測定機(多摩テクノプラザ)	1

2.6.2 機器利用可能情報およびインターネット経由での予約申し込み受け付けの提供

平成 23 年度から、本部で機器利用実績が多い実証試験セクターの温湿度試験、振動・衝撃試験、電気試験の機器 30 機種について、都産技研のホームページ上で機器利用可能情報、機器仕様等の情報提供を開始した。

平成 24 年度は、実証試験セクターの 2 機種、多摩テクノプラザ繊維・化学グループの温湿度試験の機器 5 機種を加え、対象機器を拡大した。

また、平成 25 年 2 月より実証試験セクターの温湿度試験の機器 20 機種がホームページから予約受け付けを可能とした。

2.7 震災復興技術支援

2.7.1 都内中小企業および被災地企業の利用料金の減免

東日本大震災で直接的・間接的に大きな影響を受けた中小企業を支援するため、平成 23 年度から開始した依頼試験料金などの 50%減額は、平成 24 年度も特定被災区域および都内の中小企業を対象として継続実施した。

対象事業：依頼試験、機器利用、オーダーメイド試験、オーダーメイド開発支援

対象地域：東京都、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、青森県、千葉県、新潟県、長野県

対象企業：直接被害に関しては「り災証明」、業況の悪化（売上高などの減少）については「セーフティネット保証 5 号（ハ）」または「東日本大震災復興緊急保証」の認定を受けた対象地域の住所（本社、工場、事業所）で申し込まれた中小企業

減額期間：平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

平成 24 年度利用実績：11,496 件（依頼試験＋機器利用件数合計）

3 件（オーダーメイド試験）

3 件（オーダーメイド開発支援）

2.7.2 工業製品等の放射線量測定試験

東京電力原子力発電所事故による都内工業製品の風評被害を防ぐために開始した放射線量測定と成績証明書の発行を継続実施した。また、都内中小企業からの依頼試験手数料の無料および大型試験品についての出張測定についても継続した。平成 24 年度の試験実績は以下の通りである。

平成 24 年度試験実績

	持ち込み試験		出張試験	
	実施件数	成績証明書 発行枚数	実施件数	成績証明書 発行枚数
都内中小企業	212	174	10	7
都内中小企業以外	101	31	0	0
都外企業	14	10	0	0
合計	327	215	10	7

2.7.3 東京都との協定に基づく放射線量測定試験

都産技研は平成 19 年 3 月に東京都産業労働局と締結した「放射線物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、空間線量率測定および大気浮遊塵の放射線量測定を平成 24 年度も継続実施した。

(1) 空間線量率測定

本部に設置したモニタリングポストによりデータ収集を継続実施した。平成 24 年 4 月 11 日から、測定結果は東京都健康安全研究センターのホームページに都内他地域の測定結果とともに公表している。

(2) 大気浮遊塵の放射能測定

都産技研では昭和 50 年から継続的に環境放射能の測定を旧駒沢支所（世田谷区深沢）で実施していた。本部移転後も平成 23 年 10 月 13 日から捕集を開始し、測定を継続実施した。I-131、I-132、Cs-134、Cs-137 の測定結果は東京都産業労働局ホームページで毎日公表した。

また、平成 25 年 2 月 12 日の北朝鮮の核実験の実施を受け、2 月 12 日 15 時から 2 月 23 日 16 時まで、捕集時間を通常の 24 時間から 8 時間（1 日 3 回）に体制変更し、測定対応した。

2.7.4 節電・省エネ技術支援の実施

平成 23 年 6 月 27 日に開始した工場などで使用する照明器具の照度・電力、エアコンの電力、温度分布等の現場での測定（省エネ巡回）を、平成 24 年度も無料で継続実施した。

平成 24 年度は、最近の中小企業の広域化に対応するため、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所と連携した 1 都 2 県の 3 機関共同事業として省エネ巡回を行った。

また、協定締結機関である江東区と朝日信用金庫が主催する省エネルギーに関する講習会に講師派遣し、省エネ啓蒙の講演や相談対応を実施した。

- ・平成 24 年度節電・省エネ技術支援実施回数（省エネ巡回実施回数）

3 機関実施数：計 52 事業所 110 回

内訳 東京都：15 事業所 15 回、埼玉県：29 事業所 85 回、千葉県：8 事業所 10 回

- ・「こうとう産学連携技術セミナー」（9 月 4 日 会場：江東区産業会館）

講演テーマ：「省エネと LED 照明」

省エネ相談：8 件実施

- ・「省エネルギー対策セミナー」（12 月 6 日 会場：朝日信用金庫西町ビル）

講演テーマ：「都内事業所に対する省エネ技術支援について」

2.7.5 震災復興技術推進シンポジウムの開催

平成 23 年度に引き続き、中小企業の省エネルギーや新製品開発等、復興に関連する技術情報を提供するために、震災復興技術推進シンポジウムを、無料で 5 回開催した。

平成 24 年度震災復興技術推進シンポジウム開催実績

	開催日	開催テーマ	開催場所	参加者数
第 1 回	7 月 5 日	資源を無駄にしない省エネ・創エネ技術	本部	49
第 2 回	9 月 7 日	中小企業の現場で役立つ復興技術	本部	24
第 3 回	11 月 13 日	復興から未来を創るデザインイノベーション	本部	52
第 4 回	12 月 4 日	あつめる、まとめる、すてる…震災に学ぶ情報とのつきあい方(多摩信用金庫と共催)	たましん事業支援センター	22
第 5 回	3 月 11 日	イノベーションによる市場創造へ～ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入 (（独）産業技術総合研究所と共催)	本部	99
		合計	5 件	246

2.7.6 公設試験研究機関との震災復興に関する連携事業

都産技研は全国 67 機関で構成される全国公立鈹工業試験研究機関長協議会の会長機関として、平成 23 年度作成した放射線・放射能の正しい理解を促す目的で作成した企業向けの放射線対策ガイドを平成 24 年度も無料で配布した。

- ・技術冊子の配付

書名：「放射線・放射能の基礎と測定の実際」（平成 23 年 1 月 31 日発行）

配布部数：20,804 部（平成 25 年 3 月末現在累計）